

－ 令和4年度事業実績報告書 －

**計画の基本理念**

**1. 計画の基本目標及び方向性**

この計画では、高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムを構成する「医療」「介護」「介護予防」「生活支援」「住まい」の5つのサービスと、それぞれが密接に関連し、今後ますます増加することが予想される認知症高齢者に対応するための「認知症施策・権利擁護」を組み合わせた4つの基本目標を定め、中長期的な取組を行います。

**2. 計画の基本理念・基本目標・施策**

(計画の体系図)

基本理念	基本目標	施策
だれもが支え合い 安心して暮らせる長寿社会の実現 ↳地域包括ケアシステムの深化・推進↳	1 地域包括ケアシステムの推進	①在宅医療・介護連携の推進 ②地域共生社会の実現 ③地域包括支援センターの機能強化 ④介護人材の確保・育成及び業務の効率化 ⑤安心できる住まいの確保
	2 介護予防・健康づくり施策の充実・推進	①介護予防・日常生活支援総合事業の推進 ②保険事業と介護予防の一体的な実施の推進 ③生活支援サービスの確保 ④生きがいづくりの推進 ⑤就労・地域参加の促進
	3 認知症施策と権利擁護の推進	①認知症施策の推進 ②権利擁護の推進
	4 介護サービスの充実	①サービス基盤の計画的な整備 ②第1号保険者の保険料 ③低所得者への配慮 ④介護給付の適正化 ⑤介護保険の円滑な実施

**1. 地域包括ケアシステムの推進**

**1. 在宅医療・介護連携の推進**

(1)在宅医療・介護連携の現状分析、課題抽出と施策立案

①地域資源の把握

介護保険パンフレット「あったかいね介護保険」や「介護保険サービスマップ」、「高齢者べんり帳」等を作成することにより、医療機関や介護事業所をリスト化・マップ化しており、これらを定期的に更新することで、地域の社会資源の情報収集を行っている。

②課題抽出と施策立案

地域ケア会議（個別会議・自立支援サポート会議）で地域課題の抽出を行い、その後、多

職種により地域ケア推進会議を開催。抽出された課題について今後必要となる取組について検討を行い、認知症、老々介護等あらゆる課題を抱えつつも住み慣れた地域での生活を可能とするため、「支援者同士の連携強化、対応力向上」、「一般市民等との連携、地域力の向上」により日常生活の見守り等について議論を行い方策の検討を行った。

## (2) 在宅医療・介護連携の対応策の実施

### ①医療・介護関係者間の研修

地域包括ケアシステムの充実を目指して、市内診療所や訪問看護事業所等を訪問して、医療・介護・福祉の連携について課題などのヒアリングを行った。また、大田市立病院主催の地域連携研修会や大田市地域福祉推進支援機関実務者会議、地域リハ会議等、各種会議に参加し関係者との身近な関係づくりを図った。

医療の現状について市職員が理解を深めるべく、医療政策課職員が講師となり部内研修において地域医療の現状や今後の推計、必要な取組などについて情報の共有化と学びの機会を設けた。地域医療の現状理解を深めるべく、「地域医療提供体制の現状と課題」について、健康福祉部内及び若手職員向け研修を実施した。

### ②医療・介護関係者の情報共有の支援

介護保険分野においても、しまね医療情報ネットワーク「まめネット」の活用を図っている。

### ③普及啓発

介護サービスで受けられるサービス内容や利用方法をまとめた「介護保険パンフレット」「高齢者べんり帳」を作成し、ホームページと併せて普及啓発を図っている。また、認知症や権利擁護に係る啓発事業として、「認知症サポーター養成講座」（14回 142人参加）、「成年後見制度出前講座」（3回 60人参加）を実施した。

住民向けの介護予防教室において、島根県作成の漫画冊子「ACP＝人生会議ってなんだろう？」を活用し、自身の終末期の過ごし方を考えるACPの普及啓発を図っている。

令和4年度は島根県主催の住まい看取り研修に大田市介護サービス事業者協議会とも共催で開催し、関与するスタッフとしての姿勢、大切にすべき視点について理解を深めた。

### ④相談支援

地域の在宅医療・介護連携の相談窓口を担う「大田市在宅医療・介護連携支援センター」（地域包括支援センターに設置）では、医療又は介護に関する知識を有する専門職が、介護に関する相談受付や関係機関への情報提供等に従事している。

## 2. 地域共生社会の実現

令和3年度から重層的支援体制整備事業を実施し、高齢者のみならず、障がい者、子どもに関する事など、複合的な課題を含む相談に対応できるよう、地域包括支援センターや障がい者相談支援事業所、大田市社会福祉協議会など多分野の機関との連携を行い、対応力の強化に努めている。

## 3. 地域包括支援センターの機能強化

### (1) 地域包括支援センターの機能強化

#### ①職員体制（令和4年4月末現在）（準ずる含む）

- ・主任介護支援専門員/4名
- ・保健師/4名
- ・社会福祉士/5名
- ・介護支援専門員/7名
- ・事務職員/4名

## ②相談等対応件数

- ・介護保険その他の保健福祉サービスに関すること/1,056件
- ・認知症に関すること/75件
- ・医療に関すること/127件
- ・権利擁護(高齢者虐待等)に関すること/68件
- ・その他/587件

## (2)地域ケア会議の充実・強化

### ①地域ケア会議「個別会議・自立支援サポート会議」、「推進会議」

地域の介護支援専門員等を対象に、個別ケースの支援内容の検討を行い、法の理念に基づいた高齢者の自立支援に資するケアマネジメントの支援を行うとともに、推進会議を開催し、個別ケースの課題分析等を行うことによる地域課題の把握、解決に向けた検討を行った。

(開催状況)

月	開催回数	事例検討数	月	開催回数	事例検討数
4月	1回	居宅2件	10月	2回	居宅2件、包括2件 事例評価2件
5月	1回	企画会議	11月	2回	居宅2件、包括2件 事例評価2件
6月	2回	居宅2件、包括2件	12月	2回	居宅2件、包括2件 事例評価4件 推進会議打合せ
7月	1回	居宅1件 (新型コロナウイルス感染症の影響により1回中止)	1月	1回	事例評価5件
8月	2回	居宅2件、包括2件	2月	1回	事例評価9件、推進会議 打合せ
9月	2回	居宅2件、包括2件 事例評価2件	3月	2回	R4年度まとめ 推進会議
			計	19回	27件、事例評価24件

### (3)自立支援のためのケアマネジメント

主任介護支援専門員は、大田市介護サービス事業者協議会の居宅介護支援部会と連携し、スーパービジョンの勉強会をしており、事例を通じた自立支援型ケアマネジメントを推進しています。

- ・開催期日/令和4年8月31日、令和5年2月17日

「主任介護支援専門員のためのスーパービジョン研修」 講師：田中 涼氏

## 4. 介護人材の確保・育成及び業務の効率化

### (1) 介護職員の確保

介護職員不足への対応は市の喫緊の課題と位置づけ、介護人材の確保・育成に向けた下記事業を実施した。

### ①介護の魅力発信動画制作事業

介護人材の確保定着を図ることを目的に、介護従事者がいきいきと働く姿や仕事へのやりがいを伝える「介護の魅力発信動画」を作成し、介護職場で働くことの魅力をぎんぎんテレビやYouTubeなどで発信した。

### ②人材育成支援事業

介護福祉士及び介護支援専門員の資格取得試験にかかる受験料や受講料の一部を助成。

- ・受験料助成人数/12人(うち11人合格)
- ・受講料助成人数/9人

### ③訪問介護等支援事業

中山間地域で訪問介護サービスの提供を維持することを目的に交通費を実施事業所に補助。

- ・実施事業所/7事業所(市内4、市外3)、訪問件数/1,941件

## (2)研修体制の充実

### ①研修会の開催

介護の仕事がしてみたい、介護に関心がある等の市民を対象に「介護の入門的研修」を開催。

- ・主催/大田市
- ・開催場所/あすてらす
- ・開催期日/令和4年10月18日～10月21日(4日間)
- ・修了証交付/7人

## (3)業務効率化の取組の強化

介護ロボットやICT機器の導入を促進するべく、島根県の補助制度を周知した。

## 5.安心できる住まいの確保

### (1)生活支援ハウス利用延人数(委託事業)

施設名称	定員数	令和2年度	令和3年度	令和4年度
大田市生活支援ハウス	20人	63人	51人	56人
高齢者生活福祉センターむつみ苑	14人	29人	23人	25人

### (2)養護老人ホーム年度末措置実績

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績	6施設(65人)	6施設(65人)	6施設(65人)

## 2. 介護予防・健康づくり施策の充実・推進

### 1. 介護予防・日常生活支援総合事業の推進

#### (1)一般介護予防事業の推進

##### ①高齢者の通いの場づくり事業

地区の協議会が運営主体となり、概ね80歳以上の虚弱・閉じこもりがちな高齢者を対象に週1回開催。「0854-8体操」をはじめ、脳トレ等の介護予防活動を行い、参加者の心身機能の維持・向上を図っている。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、流行期の会食事業は休止。また令和4年7月11日～8月28日の期間、高齢者通いの場づくり事業を一斉休止したが、期間中は地区コーディネーターを中心に安否や状態の確認を行った。

再開後は、国や県の動向、指針を踏まえ、利用者の体調や感染対策に留意しながら開催した。

(事業実績)

令和4年度は1地区(静間)が新たに取り組みを開始し、計22地区において開催した。延べ14,966人(令和4年度末登録者数513人)の参加があり、介護予防の取組を行った。

#### ②地域リハビリテーション活動支援事業

リハビリテーション専門職(理学療法士・作業療法士)等と連携し、地域ケア会議、住民運営の高齢者通いの場への定期的な参加、通所や訪問の同行等介護職への専門的な助言を実施することにより、地域全体の介護予防・重度化予防に繋げている。また、指導項目の反復研修を可能とするために動画を作成し、DVDの配布やYouTubeへの限定配信を行った。

(事業実績) ・派遣回数 132回

#### ③地域介護予防活動支援事業

高齢者サロンに関わるボランティアの育成や地域活動組織の育成支援を行い、高齢者サロンにおける介護予防の推進を図っている。

(事業実績)

令和4年度地域介護予防活動支援事業実績	サロン数	122 団体
	登録者数	1,380 人
	延べ参加者数	13,605 人
全体研修会 「ふれあいいいきサロン・介護予防活動実施団体交流会」 リモート研修 ・新型コロナウイルス感染防止のため中止	参加者数	—
サロンフェスティバル ・令和4年11月16日(金)17日(土)大田市民会館中ホール	参加者数	67 人
地域介護予防活動支援事業会食サロン交流会 ・令和5年2月27日(月)大田市民センター3階調理室	参加者数	13 人
地域研修会 1. 島根県西部地震から4年フォーラム ・令和4年11月6日(土)大田市民センター4階 「地域サロンで防災・減災」 (講師:日野ボランティア・ネットワーク 山下弘彦氏)	参加者数	18 人
2. 令和5年度 地域介護予防活動支援事業説明会	参加者数	—
指導員による実施団体への訪問・活動支援	訪問指導数 活動支援	26 件

#### ④高齢者体力アップ事業

大田総合体育館にて、3か月コースで、高齢者専用トレーニングマシンを使用した運動を中心に、ストレッチ、エクササイズ、脳トレを組み合わせ、参加者の年齢、疾病、体調に合わせた体幹トレーニングの指導を行った。

(事業実績)

実施会場	実施期間	参加者数
大田総合体育館	20回×11教室 令和4年4月～令和5年3月	60 人

#### ⑤介護予防普及啓発事業

要介護状態になることを予防するための意識啓発として、介護予防教室等を実施。

(事業実績) ・介護予防教室 4回 参加延人数 48人

## (2) 介護予防・生活支援サービス事業の推進

従来の訪問型サービスに加え、基準緩和型訪問サービスAを平成30年度より実施。

(事業実績)

- ・訪問型サービスAの利用者 1人
- ・基準緩和型の通所サービスについては実施なし
- ・介護予防ケアマネジメント計画作成件数 延1,806件

## 2. 保健事業と介護予防の一体的な実施の推進

高齢者の医療、介護、保険事業のデータから、高齢者一人ひとりの状態に即した医療やサービスなど個別的支援に取り組むとともに、地域の健康課題を明確にし、高齢者通いの場等を活用した介護予防事業、健康相談や保健指導などを一体的に取り組むため、健康増進課、医療政策課等の関係課と令和5年度からの開始に向けて情報共有ならびに実施地区、実施方法等についての協議を進めた。

### (1) 健康教育・健康相談 (65歳以上) (健康増進課より)

健康教育 (令和4年度)		健康相談 (令和4年度)	
実施回数	延参加人数	実施回数	延参加人数
84回	1,298人	59回	344人

### (2) 健康づくり動画等配信事業

ぎんざんテレビにおける「0854-8 体操」等の動画配信は事業としては動画作成から5年経過しており、配信事業としての実施は前年度をもって終了。但し、地域リハビリテーション活動支援事業の一環として、通いの場や高齢者サロンへ体操・運動指導として理学療法士等を派遣することで対応した。

## 3. 生活支援サービスの確保

### (1) 民生・児童委員と地域包括支援センターとの会議

地域で高齢者をどう支えるかについて話し合う中で、独居や高齢夫婦世帯の情報共有や地域課題について話し合いを行った。

- ・令和元年度/4回
- ・令和2年度/10回
- ・令和3年度/11回
- ・令和4年度/16回

### (2) 緊急通報システムの設置

65歳以上の独居または高齢者のみの世帯で、市税等の滞納のない住民税非課税世帯を対象に緊急通報装置の設置費を助成。(上限25,000円)

- ・令和2年度/1件
- ・令和3年度/1件
- ・令和4年度/4件

### (3) 生活支援・介護予防体制整備事業

地域のニーズ把握や住民主体の高齢者通いの場づくりやそのためのボランティア育成、新規地区立ち上げ準備等を行うため、生活支援コーディネーターを配置。

第1層生活支援コーディネーター	社会福祉協議会	1名配置
第2層生活支援コーディネーター	各地区協議会	48名配置

## 4. 生きがいづくりの推進

### (1) 社会教育と生涯スポーツの推進

市内各地のまちづくりセンター等で、学習活動及びスポーツ活動が展開されている。

## (2) 老人クラブ

### ①大田市内の老人クラブ現況（各年度3月末現在）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
単位老人クラブ数	35クラブ	34クラブ	34クラブ
会員数	1,387人	1,336人	1,128人
組織率 (65歳以上人口)	10.2% (13,545人)	9.9% (13,463人)	8.4% (13,463人)

### ②大田市シニアクラブ連合会の事業内容

- 組織の充実・魅力ある活動づくり～会員加入促進運動・活動の活性化等
- 地域の支え合い活動～支え合う仲間づくり事業・福祉大会等
- 健康づくり・介護予防事業～健康教室・健康スポーツ大会・体力測定等
- 文化事業～囲碁将棋大会・芸能大会・福祉展等

### (3) 老人福祉センター利用実績（指定管理者：大田市社会福祉協議会）

名称	令和2年度	令和3年度	令和4年度
大田老人福祉センター	631団体 11,433人	687団体 11,587人	818団体 13,253人

## 5. 就労・地域参加の促進

サロン、通いの場やシニアクラブ等、地域の活動に積極的に関わる高齢者の力で、様々な組織の運営が行われている。

統計上でも高齢就業者数は増加傾向にあり、高齢者の社会生活での重要度は増している。

## 3. 認知症施策と権利擁護の推進

### 1. 認知症施策の推進

#### ①認知症の普及啓発及び本人からの発信支援

地域包括支援センター内に、認知症初期集中支援チーム員や認知症地域支援推進員を配置し、認知症初期集中支援チーム員研修や認知症地域支援推進員研修を受講するなど、質の確保に努めている。また、地域包括支援センター職員は認知症に関する研修等に積極的に参加し、日々研鑽している。

チラシやホームページ、認知症ケアパスなどを活用し、地域包括支援センターや認知症初期集中支援チームを、広く相談対応の窓口として周知するよう努めている。

また、令和4年9月には、認知症の正しい知識の普及と当事者の思い等を伝えるため、仁摩図書館において認知症啓発のパネル展を開催した。市内の介護保険サービス事業所の協力により、認知症高齢者の作品や思いを伝えるメッセージを掲載することができた。

#### ②高齢者通いの場における活動の推進など、予防を含めた認知症への「備え」としての取組

地域での介護予防教室や認知症サポーター養成講座を継続して実施するとともに、市内22地区での高齢者通いの場では、毎回「0854-8体操」などの運動を実施している。

レクリエーション等や創作、軽運動などの活動を、身近な場所で開催し参加できる場の設置により交流も生まれ、利用者の気持ちのハリにもスタッフの意欲にも大きく寄与している。

### ③早期発見・早期対応及び介護者負担の軽減等の取組

認知症初期集中支援チームの事務局を地域包括支援センター内に設置し、連携型認知症疾患医療センターやサポート医と連携を図り相談対応を実施している。

原則、毎月認知症初期集中支援チーム会議を開催し、対応等についてチームで協議を行っている。令和4年度は4件のケースについて協議を行い、その他のケースについても事例検討を行った。

また、連携型認知症疾患医療センターと認知症初期集中支援チームとの連携を進め、情報発信や普及啓発等についても共同で取組を行っている。

### ④認知症バリアフリーの推進

認知症地域支援推進員を中心に、認知症家族の会やオレンジカフェなど、関係機関と連携しながら、地域づくり、家族支援等を行っている。

認知症キャラバン・メイトによる認知症サポーター養成講座を、一般市民をはじめ教育現場、介護保険事業所、行政など、幅広い分野で開催し、身近な地域で支えるかたを増やしている。

＜認知症サポーター養成講座の開催＞

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開催回数	6回	20回	14回
受講者数	131人	140人	142人
全国キャラバン・メイト連絡協議会登録者数(各年度末)	3,175人	3,595人	3,754人

## 2. 権利擁護の推進

### ①高齢者虐待の防止

地域包括支援センターが相談窓口となり、高齢者福祉事務担当と連携し、個別対応を実施している。また、介護保険事業所、関係団体等への研修も行い、早期発見・早期相談の啓発を行っている。

(事業実績)

- ・虐待通報受理件数：施設虐待/0件、養護者による虐待/10件
- ・啓発等研修：1回 参加者数/77人（伝達研修含む）

### ②日常生活自立支援事業の充実強化

(事業実績)

- ・実利用件数：92件（R5.3.31時点/前年度85件）  
（認知症高齢者22件、知的障がい者25件、精神障がい者41件、その他4件）

### ③成年後見支援制度の利用促進

- ・大田市成年後見支援センター

大田市成年後見支援センター（大田市社会福祉協議会に業務委託）を中心に、市民後見人の育成・支援を図っている。また、市民に対する出前講座等で普及啓発を行っている。

(大田市成年後見支援センター事業業務実績)

運営委員会の開催	2回開催（R4.6/6、R5.3/27）
----------	----------------------



市民後見人等の養成・支援	養成講座：2年に1回開催のため実施なし。 市民後見人受任者への支援：実動21人
市民後見人の推薦	推薦6名 内選任者6名 累計市民後見人42名
成年後見にかかる相談件数	相談件数 15件
出雲後見センターとの連携	定例会参加 12回
成年後見制度・私のあんしんノート出前講座	開催回数3回 参加者数60名 ※私のまちの看護師さんとの連携事業を含む

・市長申立制度

市民及び認知症高齢者を介護している家族等に対し、成年後見制度の普及啓発を行っている。また、本人や親族による申立が困難な場合について、必要に応じ市長申立を行った。

(事業実績)

- ・市長申立 7件
- ・後見人報酬助成 5件、554千円

#### ④高齢者の消費者被害防止

高齢者通いの場や高齢者サロン等からの要請により、高齢者に対する振り込め詐欺、架空請求などの特殊詐欺を防止するため、大田警察署の防犯講話や大田市消費者センターによる消費者被害防止についての講座などが実施された。

## 4. 介護サービスの充実

### 1. サービス基盤の計画的な整備

#### (1) 認知症対応型共同生活介護の整備

事業所名 けあビジョンホーム大田  
住 所 大田市大田町大田イ162番地2  
運営法人 株式会社ビジュアルビジョン  
利用定員 2ユニット（共同生活住居）18床

#### (2) 総給付費等の実績（サービス給付費）

(単位：千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	第7期計画 期間合計	令和3年度	令和4年度
総給付費	計 画	4,545,039	4,652,977	13,642,571	5,057,789	5,073,260
	実績値	4,754,056	4,861,682	14,131,492	4,913,439	4,901,373
特定入所者介護サービス費等給付費	計 画	225,122	225,122	705,365	184,523	166,301
	実績値	206,658	215,676	632,189	184,374	161,422
高額介護サービス費等給付費	計 画	105,000	110,000	315,000	102,743	102,194
	実績値	108,321	119,294	327,035	116,629	118,173
高額医療合算介護サービス費等給付費	計 画	20,500	21,000	61,500	14,009	13,987
	実績値	6,245	18,487	38,069	18,245	19,277
審査支払手数料	計 画	7,055	7,310	21,165	6,452	6,442
	実績値	6,421	6,475	19,039	6,410	6,451
小 計	計 画	4,902,716	5,016,409	14,715,601	5,365,516	5,362,184
	実績値	5,081,701	5,221,613	15,147,823	5,239,097	5,206,696

地域支援事業	計 画	310,000	310,000	930,000	400,021	399,815
	実績値	341,134	336,018	1,006,526	344,937	344,400
合 計	計 画	5,212,716	5,326,409	15,645,601	5,765,537	5,761,999
	実績値	5,422,835	5,557,631	16,154,349	5,584,034	5,551,096
実績値 — 計画		210,119	231,222	508,748	△181,503	△210,903
対前年度比（合計、実績値）		4.8%	2.5%	—	0.5%	△0.6%

## 2. 低所得者への配慮

### (1) 特定入居者介護サービス費

- ・ 該当者/712 人(第1段階/13 人、第2段階/211 人、第3段階/488 人)
- ・ 金額/161,422 千円

### (2) 社会福祉法人軽減制度

- ・ 該当者/52 人(居宅 24 人、施設 28 人) ・ 金額/794 千円

### (3) 認知症対応型共同生活介護事業所等の利用者負担軽減制度

- ・ 該当者/1 人 ・ 金額/34 千円

### (4) 高額介護サービス費等

- ・ 高額介護サービス費等給付費 金額/118,173 千円
- ・ 高額医療合算介護サービス費等給付費 金額/19,276 千円

## 3. 介護給付の適正化

### (1) 要介護認定の適正化（認定調査員等研修事業）

- ・ 研修内容/動画配信による認定調査員現任研修
- ・ 受講期間/令和 4 年 12 月 1 日から 12 月 15 日
- ・ 受講者数/16 名

### (2) ケアプランの点検

専門的知識を有する事業者へ外部委託し、3 事業所×5 ケースのケアプラン点検を実施した。

### (3) 住宅改修の点検、福祉用具購入・貸与の調査

- ・ 住宅改修について、事前、事後の写真による個別の実態の確認に加え、建築専門職による点検を実施した。
- ・ 例外給付にかかる軽度者への福祉用具貸与の確認書（利用の必要性など介護支援専門員から確認）を事前に提出いただき、適正な給付であるか確認した。

### (4) 縦覧点検・医療情報との突合

- ・ 縦覧点検（算定期間、重複請求、居宅介護支援請求チェック）
- ・ 医療情報との突合（介護サービス期間と入院日数の突合）

### (5) 介護給付費通知

- ・ 介護サービス利用者に向け利用状況を通知し、適正な給付であるか確認

### (6) 事業所の指導・監査等

#### ① 実地指導

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
地域密着型サービス事業所等(市指定)	6 事業所	3 事業所	13 事業所

居宅サービス事業所等(県指定)	9 事業所	0 事業所	0 事業所
介護保険施設(県指定)	0 施設	0 施設	0 施設
合 計	15 事業所 (0 施設)	3 事業所 (0 施設)	13 事業所 (0 施設)

## ②集団指導（地域密着型サービス事業所及び居宅介護支援事業所対象）

期 日	内 容	備 考
令和 5 年 3 月 29 日	令和 4 年度実地指導の状況について、令和 3 年度介護報酬改定における経過措置について 外	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、集合形式での実施は行わず、資料を市ホームページに掲載

### (7) サービス内容の可視化

- ・地域密着型サービス事業所の運営推進会議の内容を市ホームページで一元的に公開（サービス内容を市民に情報提供）

## 4. 介護保険の円滑な実施

### (1) 大田市生涯現役・いぶし銀が支えるまちづくり推進協議会の開催

期 日	内 容	出席者
令和 4 年 11 月 17 日	令和 3 年度の事業実績、認知症対応型共同生活介護の整備状況、地域包括支援センター業務の大田市社会福祉協議会への委託、指定介護予防支援に係る業務委託	10 名

### (2) サービスの質の確保・向上

#### ①自己評価に対する指導

介護サービス事業所の実地指導を行う際に、自己評価の実施状況についてヒアリングを行い、自己評価を行っていない若しくは自己評価の内容が十分でない事業所に対して、指導を行った。

#### ②運営推進会議への参加・評価

地域密着型サービス事業所の運営推進会議に参加して、事業所の活動状況の報告を受けた。また、小規模多機能型居宅介護事業所に対しては、他の運営推進会議委員とともに運営推進会議において第三者の観点からサービスの評価を行った。

### (3) 広報の充実

制度の仕組みや各種介護サービスについて周知するため「介護保険だより」「あったかいね介護保険」「介護保険サービスマップ」等を印刷・配布したほか、市ホームページやぎんざんテレビなども活用し、介護保険に関する広報を行っている。

### (4) 苦情処理、不服申し立て等への対応

介護サービスに関して市に苦情などの相談があった場合は、相談者に寄り添った対応を心がけており、内容によって事業者等に確認したり、県に対応を協議したりしている。

また、介護相談員派遣事業を実施し、利用者の疑問や不満、不安の解消に取り組んでいる。

#### **(5) 介護相談員派遣事業**

- ・登録事業所/特別養護老人ホーム 6 件、老人保健施設 2 件、  
認知症対応型グループホーム 6 件、小規模多機能型居宅介護 2 件、  
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 1 件
- ・事業所訪問(延べ)/24 回

#### **(6) 個人情報保護**

介護サービス事業所への実地指導を行う際には、個人情報保護に対する取組を確認し、意識啓発を図っている。

#### **(7) 主治医との連携**

要支援・要介護認定において重要な役割を担う主治医意見書の作成や介護サービス事業者に対して医療の専門家として指導・助言を行っており、引き続き、緊密に連携を図っていく。

#### **(8) 家族介護支援事業**

##### **家族介護用品支給事業**

- ・自宅で要介護 4～5 の方を介護している市民税非課税世帯の家族に介護用品を支給
- ・利用者実人数 51 件

## **計画推進のための体制整備**

### **1. 事業者・関係団体との連携**

きめ細やかで適切なサービスを提供するため、大田市介護サービス事業者協議会をはじめとした関係団体と連携を図り、情報交換、情報共有を行っている。

#### **(1) 大田市介護サービス事業者協議会**

令和 4 年 4 月 19 日（火）～協議会総会

#### **(2) 大田市社会福祉協議会との連携**

毎月第 4 金曜日開催～生活支援コーディネーター情報交換会

(新型コロナウイルス感染防止による一斉休止時期により令和 4 年 7 月分のみ中止。)

#### **(3) 大田市民生・児童委員協議会との連携**

各地区民生・児童委員との意見交換会（計 16 回）

### **2. 適切な情報提供**

複雑な介護保険制度について市民の理解を進めることを目的に、65 歳に到達したタイミングや要介護認定の申請の機会を捉え、対象者に制度を分かりやすく説明したパンフレットを配布している。加えて、地域包括支援センターの役割について紹介チラシの作成、市のホームページへの掲載を通じ、広く市民に周知を図っている。

## 令和4年度介護保険事業の基礎データ（参考）

＜高齢者等の人口等（各年度3月末日現在）＞

（単位：人）

区分	年齢階層	令和2年度	令和3年度	令和4年度
2号	40歳～64歳	9,940	9,796	9,593
1号	高齢者(65歳以上)	13,545	13,460	13,369
	うち前期高齢者	6,145	6,069	5,834
	うち後期高齢者	7,400	7,391	7,535
総人口		33,624	33,039	32,521
高齢化率		40.3%	40.75%	41.11%

＜要介護(要支援)認定者数（各年度3月末日現在）＞

（単位：人）

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
第1号被保険者数	13,547		13,460		13,369		
認定者数	要支援1	314	10.0%	331	10.6%	364	11.8%
	要支援2	439	14.0%	446	14.3%	440	14.2%
	要介護1	754	24.1%	741	23.7%	777	25.1%
	要介護2	531	17.0%	538	17.2%	497	16.1%
	要介護3	404	12.9%	361	11.6%	345	11.1%
	要介護4	356	11.4%	366	11.7%	356	11.5%
	要介護5	332	10.6%	341	10.9%	316	10.2%
	合計	3,130		3,124		3,095	
認定率	23.1%		23.2%		23.2%		

※第1号被保険者数には外国人被保険者及び住所地特例被保険者を、要介護認定者数には第2号被保険者を含む

＜要介護認定申請件数＞

（単位：件）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規	630	544	577
更新	1,278	1,590	1,412
変更	357	351	367
合計	2,173	2,485	2,356

＜介護保険サービス利用者数（ひと月あたり）＞

（単位：人）

区分	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合計
要支援1	167	1	0	168
要支援2	305	7	0	312
要介護1	564	142	32	738
要介護2	395	130	41	566
要介護3	201	69	93	363
要介護4	133	40	197	370
要介護5	99	39	198	336
合計	1,864	428	561	2,853